

近江八幡市（滋賀県近江八幡市）

R5補正
R6当初

47

背景・課題

琵琶湖やその内湖である西の湖を擁する近江八幡市では、旧来より環境配慮型農業の推進を図ってきたが、環境負荷低減型水稻栽培においては、雑草の繁茂が大きな問題となっている。加えて、近年の夏季の高温は水稻品質を著しく低下させてきており、これらの問題を同時に解決する対策技術の確立が求められている。

成果目標

- ポット苗の採用により、成苗田植え後の深水管理を可能とする。
- 複数回代かき及び落水なし湛水田植えと、その後の深水管理により雑草の生育を抑止することで、除草剤の不使用と除草作業の省略による省力化を図る。
- 水位センサー、ほ場モニタリングシステムの導入により、雑草抑制と温暖化影響軽減を両立する水管理法を実証・解明する。

主な取組内容

- ポット成苗の湛水田植えと田植え後の深水管理により、ノビエの発生を抑制し、検証期間中の除草作業をゼロ（検証のための一部区画除草を除く）にできた。
- ほ場モニタリングシステムにより、検証期間中の深水管理区画と浅水管理区画の水位を連続的に計測記録でき、省力化が可能となった。



ほ場モニタリングシステム（左）と水位センサー（右）

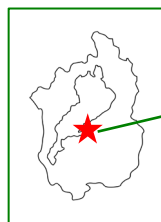


ほ場モニタリングシステムにおける管理画面
遠隔でのほ場の確認が可能となり、省力化を促すと共に、データの蓄積による検証作業を効率化

普及に向けた取組

水稻品質に斑点米カメムシによる影響が認められたことから、ほ場内の雑草抑制だけでなく、周囲の畔の雑草管理にも取り組み、一層の品質向上をめざす。

また、新たに取り組む生産者数の拡大を見据え、栽培に必要な水位センサー等の農業機械の調達支援や、栽培方法が広く受け入れられるための普及方法などについて検討を行う。



近江八幡市

構 成 員

近江八幡市、(株)キャンディーファーム、国立環境研究所、東京大学、NXTech (株)、blue and tech(株)、小橋工業(株)、滋賀県

品 目

水稻

近江八幡市 総合政策部企画課

問い合わせ先

〒523-8501 滋賀県近江八幡市桜宮町236番地

TEL：0748-36-5527 Mail：010202@city.omihachiman.lg.jp

JAこうか露地野菜部会（滋賀県甲賀市、湖南市）

R5補正
R6当初

48

背景・課題

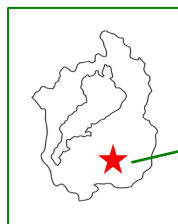
当事業では、水田野菜における土づくりの改善と省力化に取り組んだ。当地域では、露地野菜のための土づくりが不足し、土壌硬化、乾湿害、地力窒素の低下等に起因した生育不良と低収量が課題となっている。そこで、緑肥作物の活用、緑肥の腐熟を促進するバイオスティミラント（BS資材）の活用を検討した。また、省力化技術として乗用型管理機の活用を検討した。

成果目標

- 緑肥の活用による化学肥料使用量の低減
- 乗用型管理機による白ネギ土寄せ作業の軽労化

主な取組内容

- キャベツ定植14日前に緑肥ソルゴーをすき込みしたところ、慣行より可販収量が向上した。
- タマネギ定植14日前に緑肥クロタラリア、ヒマワリのすき込みとBS資材（分解ヘルパー331）施用の有無を比較したところ、クロタラリアすき込み+BS資材施用区が慣行より増収した。
- 白ネギ定植前に緑肥ヘアリーベッチのすき込みを行った。また、乗用型管理機を活用し、土寄せ・施肥を同時に行うことで省力化できた。



甲賀市、湖南市

構 成 員

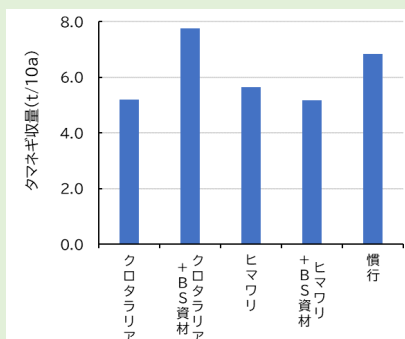
JAこうか露地野菜部会、JAこうか、滋賀県甲賀農業普及指導センター

品 目

キャベツ、たまねぎ、白ねぎ



すき込み直前のクロタラリア



緑肥及びBS資材の有無によるタマネギ収量
注）施肥、一般管理は地域慣行に準じた



乗用型管理機による省力化
（白ネギ土寄せ・施肥同時作業）

検討中の作型

→ 緑肥作付期間 斜線 すき込み・腐熟期間 黄色 栽培期間

時期（月） 作作品目	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
ソルゴー跡作 秋冬キャベツ		→	斜線	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色			
クロタラリア跡作 たまねぎ		→	→	斜線	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色	黄色
ヘアリーベッチ 跡作白ねぎ					→	→	→	→	→	斜線	黄色	黄色

普及に向けた取組

当地作型に合った緑肥として、キャベツ前作のソルゴー、タマネギ前作のクロタラリア、白ネギ前作のヘアリーベッチは適切と考えられた。乗用型管理機による省力化も実証できた。今後は、緑肥及びBS資材の施用による土づくり効果や減化学肥料について検討を進める。

問い合わせ先

滋賀県甲賀農業農村振興事務所農産普及課
TEL 0748-63-6128

中丹米振興協議会（京都府福知山市、舞鶴市、綾部市）

R5補正
R6当初

49

背景・課題

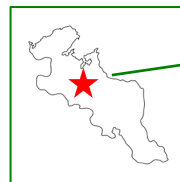
- 「みどりの食料システム戦略」が策定され、全国的に環境負荷低減した持続的な農業生産が推進される中、本地域においても環境に配慮するとともに新たなブランド価値を付与した農業の振興を図る必要がある。
- 水稻の新品種・環境負荷低減技術・省力化技術の導入による栽培体系の確立、競争力のある産地になるための意識の醸成が課題。

成果目標

- グリーンな栽培体系の取組面積拡大

主な取組内容

- 京都府オリジナル品種「京式部」の栽培体系の検証
- 機械式除草機（乗用型攪拌型除草機等）の活用検討
- カバープランツを利用した緑肥栽培の検証
- 害虫発生状況・気象情報のモニタリング、活用検討
- 自動抑草ロボットの活用検討

福知山市、
舞鶴市、
綾部市

構 成 員

J A 京都にのくに、J A 京都福知山支店、京都府中丹広域振興局、京都府中丹東・中丹西農業改良普及センター、J A 京都中央会、全農京都府本部・京都府農業共済組合中丹支所、福知山市・舞鶴市・綾部市

品 目

水稻



京都府オリジナル品種「京式部」



自動抑草ロボット導入による省力化の検証



防蛾灯を用いた適期防除の確認



気象情報のモニタリング結果を用いたいもち病予察・講習会

普及に向けた取組

経年的に、各取組について現地実証試験の効果検証や評価を行い、栽培マニュアルの充実化を図る。普及にあたっては、協議会で作成する産地戦略に基づき、各構成員が役割分担しつつ、連携の上、環境負荷低減技術及び省力化技術の産地導入拡大を図る。

問い合わせ先

J A 京都にのくに営農経済部
T E L : 0773-42-1814

亀岡市有機農業推進協議会（京都府亀岡市）

R5補正
R6当初

50

背景・課題

「京都の穀倉地」と称される亀岡市は、平成30年12月に「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」を行うなど環境先進都市への取組を進めている。農業由来の環境負荷低減の進め方及び高齢化等に伴う農業の担い手不足が課題である。

成果目標

現状取組面積 R5：51ha

目標

①給食での有機米導入率

市立保育所：R3 0% → R6 50% R5（現状値）21.2%

市立小学校：R3 0% → R6 20% R5（現状値）16.5%

（※給食での米の年間消費量に占める有機米の割合）

②有機農業に取り組む農業者数

R3 7人 → R6 16人 R5（現状値）7人

主な取組内容

○給食への有機米導入拡大

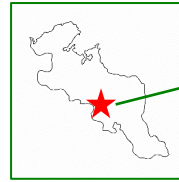
○亀岡オーガニック農業スクールによる有機農業者育成

構 成 員

亀岡オーガニックアクション、亀岡市観光協会、亀岡市教育委員会、亀岡市農業委員会、亀岡商工会議所、亀岡地域農業再生協議会、亀岡料飲連合会、かめまる有機給食協議会、京都先端科学大学、京都府南丹広域振興局、森の京都DMO、亀岡市

品 目

水稻



亀岡市



給食への有機米の導入は順調に拡大

有機米生産面積
R5：11ha
R6：22ha



オーガニックライフスタイルEXPOに官民連携で出展し、販路拡大に向けたPRを実施



亀岡オーガニック農業スクールは、データを活用した有機農業者の育成に向け3コースで授業を展開



有機米の栽培講習会には、農家だけでなく、大学生なども参加

普及に向けた取組

有機米導入に関しては、雑草や病害虫などの対策強化に向けて様々な栽培技術の研修機会を増加させるとともに、生産者のネットワーク化を図り、全体としての生産性向上に努める。有機農業者の育成については、スクールと有機農業団地の形成、販路確保を一体的に進め、伴走支援の強化を図る。

問い合わせ先

亀岡市有機農業推進協議会事務局（亀岡市農林振興課内）

TEL：0771-25-5036（直通）

メール：keizai-soumu@city.kameoka.lg.jp

大阪府（大阪府河南町、千早赤阪村、富田林市）

R5補正
R6当初

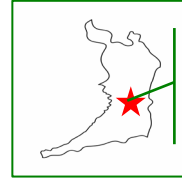
51

背景・課題

南河内地域のいちご産地では、ハダニ類やうどんこ病などの病害虫に対して、化学合成農薬による防除が行われている。農薬の使用量が多いことから、環境への負荷や、薬剤抵抗性の発達が懸念される。

また、農薬の散布回数が増加すると、労働時間、農薬の費用などの防除作業にかかわるコストが増加する。

そこで、農薬以外の防除技術を利用し、農薬の使用やそれに伴うコストを削減する必要がある。



河南町、
千早赤阪村、
富田林市

構 成 員

大阪府、大阪南農業協同組合、
（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

品 目

いちご

成果目標

- 化学農薬の使用量低減
- 省力化：農薬使用回数の削減

主な取組内容

- 苗への炭酸ガス施用（対象病害虫：ハダニ類）、本圃での紫外線照射及び光反射資材の設置（対象病害虫：うどんこ病、ハダニ類）、生物農薬の利用（対象病害虫：ハダニ類、アブラムシ類）により、化学合成農薬の使用回数の削減に取り組んでいる。
- 令和6年10月時点、技術を検証中。



炭酸ガス施用



紫外線照射
（UV-B蛍光灯）

写真提供：（地独）大阪府立環境農林水産総合研究所

普及に向けた取組

産地内ほ場にて、炭酸ガス施用、紫外線照射及び光反射資材の設置、生物農薬を活用した栽培体系を検証し、その効果や課題について、関係者と協議を実施。3か年の取組をまとめたマニュアルを作成し、JA・生産者団体等と連携して普及に取り組む。

問い合わせ先

大阪府環境農林水産部農政室推進課地産地消推進グループ
TEL：06-6210-9590

コウノトリ育む農法技術向上協議会（兵庫県豊岡市）

R5補正
R6当初

52

背景・課題

豊岡市では、化学肥料や化学農薬を減らした環境に優しい「コウノトリ育む農法」（以下「育む農法」）と呼ばれる農法を推進している。同市は「学校給食」にて令和4年度より、現在提供している減農薬米から多収穫米品種「つきあかり」の無農薬米の提供を開始しており、令和9年度には全量無農薬米の提供を目指している。そのため、「育む農法」無農薬タイプの栽培面積を今後拡大していくにあたり省力化・安定した収量確保の技術確立を目指す。

成果目標

- 「育む農法」の無農薬タイプ、減農薬タイプ及び慣行栽培ほ場での土壌分析を実施。
- アイガモロボットの活用による除草作業の省力化。

主な取組内容

- 「育む農法」無農薬タイプ、減農薬タイプ共に慣行と比較して「腐植」が低い傾向にあった（表1）が、「育む農法」栽培年数別で見た際、栽培年数10年以上で基準値並となっていることが明らかになった（表2）。
- アイガモロボットの活用により、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられ（図）、無除草と比較してヒエの発生抑制効果が認められた。従来の「育む農法」無農薬タイプと比較して、アイガモロボットの導入により水田除草機の使用回数を2回→1回に減らすことができる。

土壌分析結果（一部抜粋）

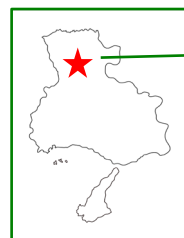
表1. 栽培方法別による土壌成分結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
育む農法（無）	0.18	5.46	2.91
育む農法（減）	0.19	5.63	2.9
慣行	0.19	5.3	3.63

表2. コウノトリ育む農法の年数別による土壌分析結果

	EC ms/cm	pH (6.0~6.5)	腐植 (3.0~5.0)
1~4年	0.19	5.58	2.64
5~9年	0.19	5.52	2.77
10年以上	0.19	5.76	3.27
全体平均	0.19	5.55	3.01

各分析項目内の（ ）は各項目の基準値（兵庫県の土づくり指針参照）を表している。



豊岡市

構 成 員

兵庫県、JAたじま、豊岡市

品 目

水稻



走行前



走行後

図.アイガモロボット走行前後のほ場の様子

アイガモロボット走行後は、作土層上部のトロトロ層が巻き上げられほ場全体的に濁りが見られた。

普及に向けた取組

慣行栽培から「育む農法」無農薬タイプに転換する際に増加する除草作業時間は、成育初期にアイガモロボットをほ場内で走行させることにより削減できることが判明したため、「育む農法」無農薬タイプの推進と併せて、「水田除草機+アイガモロボット」の除草体系を周知していく。

問い合わせ先

兵庫県豊岡農林水産振興事務所農政振興課
TEL：0796-24-3697

丹波篠山ワクワク農都づくり協議会（兵庫県丹波篠山市）

R5補正
R6当初

53

背景・課題

丹波篠山市では、約300年以上にわたる黒大豆栽培が令和3年2月に日本農業遺産に認定されたが、農家数の減少や高齢化により農村の担い手が減少しているため、大規模・小規模などの「多様」な農家で、持続可能な農業・農村づくりに取り組む。



丹波篠山

↑丹波篠山市
オーガニック
ビレッジ
ロゴマーク



丹波篠山市

構 成 員

篠山自然派、丹波篠山市認定農業者協議会、丹波ささやま農業協同組合、丹波篠山市（事務局）

品 目

水稻、黒大豆、野菜



丹波篠山ワクワク
農都づくり協議会
ホームページQR

成果目標

関係機関の協力を得ながら、水稻と黒大豆の有機輪作モデルの確立、新規有機就農者の育成、観光業や消費者との連携等に取り組むことにより、有機農業と慣行農業の共存を目指す。

本事業の取組を進めることにより、市内の農業者等の環境や生物に対する保全意識が高まり、2050年度までに化学農薬使用量の50%低減、化学肥料使用量の30%低減に寄与。

有機農業面積（R3→R9）：13.3ha→21.7ha（うち有機JAS：3.3ha→8.3ha）

R5：23.3ha（うち有機JAS：10.5ha）

有機農業者数（R3→R9）：20人→28人（うち有機JAS：8人→13人）

R5：36人（うち有機JAS：12人）

主な取組内容

- スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証
- 市内のマルシェイベント出展



スマート機器を活用した
有機水稻生育調査、
水田除草機実証



普及センター、JA、市による
有機黒大豆生育調査



市内のマルシェイベントに
出展し、有機農産物を販売

普及に向けた取組

- 1 農業者・消費者の有機農業への理解促進：有機農業についての座談会開催
- 2 栽培技術の確立：スマート機器を活用した有機水稻生育調査、水田除草機実証の継続
- 3 有機農産物の販路と価格形成：学校給食への利用や商談会の開催
- 4 有機農業者（新規就農者）の育成・確保：有識者による栽培技術勉強会を開催
- 5 情報発信力の強化：協議会ホームページやSNSで協議会の取組をタイムリーに発信

問い合わせ先

丹波篠山市農都創造部農都政策課
TEL：079-552-1114

丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

R5補正
R6当初

54

背景・課題

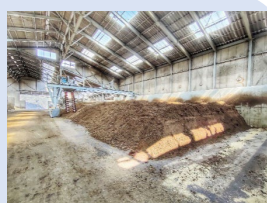
丹波市は1975年から有機農業の歴史があるが、さらなる生産力の強化・消費者理解の醸成が課題となっており、生産者だけでなく広く市民や企業がそれぞれの立場で参画し、手を取り合いながら大切な地域資源を守り、美しいふるさとを100年後にも繋いでいくまちづくりを目指している。

成果目標

成果目標	計画時 (R3)	実績 (R5)	目標値 (R9)	達成状況
有機農業面積(ha)	163	192	188	102%
販売数量(t)	530	631	610	103%
有機農業者数(戸)	91	132	120	110%

主な取組内容

- 土壌分析や施肥設計に基づく有機農業の知識習得を目的とした栽培勉強会を開催
- 消費者へ向けた有機農産物の認知度向上を目的としたイベントを開催 等



市営の市島有機センターにおいて牛ふん堆肥を製造し、安定供給体制の構築や堆肥品質の向上に向けた取組、広域散布の実施



新たな栽培技術の検証や熟練有機農家の事例紹介、講師を招へいた栽培勉強会の開催、有機米栽培暦の制作



展示商談会への出展や市外実需者を招へいた市内での現地検討会、ふるさと納税返礼品の出品に向けた説明会の開催



小中学校等での有機米利用、イベントの開催、食るところMAP制作による普及啓発の実施

普及に向けた取組

生産者と関係機関（農協、県、市）が連携し、産地全体で継続的に生産技術の向上に取組みながら、有機農業を体系的に学ぶ研修施設「丹波市立農（みのり）の学校」で担い手確保を行い、有機農産物の新たな需要の取り込みや生産者の育成を推進する。

また、有機農業について「知る」、「触れる」機会を創出し、消費者の持続可能な農業生産への理解醸成を図ることで、地域全体で推進する体制づくりを行う。

問い合わせ先

丹波市産業経済部農林振興課
TEL：0795-88-5028

宇陀市（奈良県宇陀市）

R5補正
R6当初

55

背景・課題

宇陀市は県内でも有機農業が盛んな地域であり、軟弱野菜生産を中心とした経営が展開されている。

有機野菜は主に相対取引であるため計画出荷が必要となるが、計画播種だけでは対応が難しく、規格外品も多く出ることから流通ロス低減・多様な流通先確保が課題となっている。

成果目標

現状取組面積 R5：22.8ha

有機農業の取組面積の拡大

R3年度 21.2ha → R9年度 22ha

有機農産物の販売数量の拡大

R3年度 275.2t → R9年度 290t

有機農業に取り組む農業者数の増加

R3年度 15人 → R9年度 20人

主な取組内容

- 学校への有機農産物供給体制構築
- 規格外品を活用した加工品開発
- 販路拡大に向けた商談
- 有機農業の取組拡大、視察研修
- 有機農業のブランディング、PR など

消費



学校給食での有機野菜の活用



オーガニックビレッジのシンボルマーク、HP

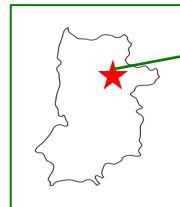


市内全ての学校で有機農産物を定期的に活用して食育に取り組む。イベントでの積極的な広報、シンボルマークを活用したPRなどを通し、消費者へ有機農業を普及啓発。

普及に向けた取組

生産については、これまで取組が少なかった水稻の有機農業について「グリーンな栽培体系への転換サポート」を活用して実証を行うとともに、新規取組者向けに有機JAS認証制度講習会や取得支援、視察研修等に取り組むことで有機農業の生産拡大につなげていく。

販路については、商談会に積極的に出店することにより取引拡大を図り経営のリスク分散を図る。また、学校給食での食育やオーガニックビレッジフェスの開催、シンボルマークやHPを活用した広報・PR等により消費者への有機農業の普及啓発に取り組む。



宇陀市

構 成 員

宇陀市

品 目

軟弱野菜、水稻 等

生産



研修会の開催

有機農業への転換や新規参入を考えている人を対象に、技術研修や有機JAS制度講習会、認証取得支援を実施。

加工・流通



オーガニックライフスタイルEXPOin東京への出展

オーガニックライフスタイルEXPOin京都及び東京などへの出展により取引先を拡大。規格外品を活用した加工品開発も行う事で、有機農産物の有効活用に取り組む。

問い合わせ先

宇陀市農林商工部農林課
TEL：0745-82-3679

かつらぎ町（和歌山県かつらぎ町）

R5補正
R6当初

56

背景・課題

かつらぎ町は、年間通して様々な品目の果樹栽培が行われる総合果樹産地として発展してきたが、近年、農業者の高齢化・減少や耕作放棄地の増加、後継者不足の課題に直面している。持続可能な農業生産を目指すため、現在有機農業の拡大に取り組み、新規就農者の確保、消費拡大を図る。

成果目標

○有機農業面積 R4：728a ⇒ R10：828a

○有機農業者数 R4：12名 ⇒ R10：13名

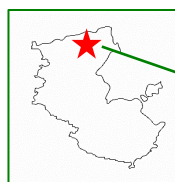
主な取組内容

①生産

- 有機農業に興味のある人に対する、研修会や就農に向けた情報提供などサポートを実施
- 異常気象への対応や安定生産に向けた指標の充実を図るため、有機農業（柿・梅・キウイ）栽培暦の更新及び有機栽培時に活用すべき天候周期確認体制（気象データと栽培暦から病害虫の発生状況を予測し、情報を共有）を構築

②消費

- 有機農産物の学校給食での利用体制の構築
- 消費拡大を図るため、ふるさと納税等での販路開拓に向けた取組を実施



かつらぎ町

構 成 員

かつらぎ町

品 目

うめ、かき、キウイフルーツ



学校給食に提供した有機農産物の柿



有機農業栽培技術勉強会

普及に向けた取組

生産については、労働力の不足、流通・消費については、学校給食などの新たな消費先が必要なことなどの課題がある。

課題解決に向けて、労働力の確保対策、有機農業の研修会開催や新たな消費先確保の取組を継続して行っていく。

問い合わせ先

かつらぎ町産業観光課農業振興係
TEL：0736-22-0300